

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	落石小学校校舎・屋体改修事業	事業番号	12949

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	耐震化が未了である落石中学校校舎を落石小学校敷地に移転改築し、小中併置校化を行うにあたり、職員室の拡張や、屋体等、小学生と中学生が共用する箇所の改修を行う。
成果	小中併置校化を行うことで、少子化による児童・生徒数減少に伴う配置教員の減少を避け、養護教諭などの安定確保を図り、学校と地域がともに落石地区で将来を支える人材育成を推進できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R2	R3	R4	R5	R6			
	R2							
	R3							
	R4			校舎・屋体改修設計委託				
	R5			校舎・屋体改修工事				
	R6			校舎外構(駐車場等)工事				
事業費と内訳	(単位:千円)		R2	R3	R4	R5	R6	総事業費
	事業費				12,164	119,200	8,650	140,014
	内訳	国庫支出金					59,600	59,600
		道支出金						
		地方債			10,100	53,640	7,785	71,525
		その他						
		一般財源			2,064	5,960	865	8,889
	人員(人工)				0.17	0.17	0.17	0.51
職員費(人員×7,513千円)				1,277	1,277	1,277	3,832	
総事業費				13,441	120,477	9,927	143,846	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	改修進捗率	0%	-	100%
			-	
			-	
			-	

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	小中併置校化を行うことで、少子化による児童・生徒数減少に伴う配置教員の減少を避け、養護教諭などの安定確保を図り、学校と地域がともに落石地区で将来を支える人材育成を推進できる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 少子化に対応した教育環境整備には地域や保護者から要望がある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 落石小学校敷地内に移転し併置校化する落石中学校の耐震化が急務であるため。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 学校施設を適正に管理することは施設管理者としての責務であり、適切である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 学校施設の維持管理については、施設の状況や適性配置を考慮し、計画的に進めており、公平である。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 改修により児童の安全な教育環境が整備されることから有効性は高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業実施を図り、子どもたちの安全安心を守る教育環境の整備及び、地域で将来を支える人材を育む教育を進められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 計画どおり事業実施を図り、子どもたちの安心安全な教育環境の整備を進める。

事務事業評価(事前評価)シート【令和4年度】

主管課(担当名)	教育総務課(総務担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	落石中学校校舎改築事業	事業番号	12950

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6	教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち	

2 事務事業の目的

目的	耐震化が未了となっている落石中学校校舎を落石小学校敷地へ移転改築することで、生徒の安全を確保する。 耐震化にあたって、小中併置校化を行う。
成果	生徒の安全確保のほか、小中併置校化を行うことで、少子化による児童・生徒数減少に伴う配置教員の減少を避け、養護教諭などの安定確保を図り、学校と地域がともに落石地区で将来を支える人材育成を推進できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
		R2	/					
	R3	/						
	R4	校舎改築設計委託						
	R5	校舎改築工事						
	R6	校舎外構(駐車場等)工事						
事業費と内訳	(単位:千円)	R2	R3	R4	R5	R6	総事業費	
	事業費	/	/	11,990	196,500	8,650	217,140	
	内訳	国庫支出金	/	/	/	65,500	/	65,500
		道支出金	/	/	/	/	/	/
		地方債	/	/	11,900	117,900	7,785	137,585
		その他	/	/	/	/	/	/
		一般財源	/	/	90	13,100	865	14,055
	人員(人工)	/	/	0.17	0.17	0.17	0.51	
	職員費(人員×7,513千円)	/	/	1,277	1,277	1,277	3,832	
	総事業費	/	/	13,267	197,777	9,927	220,972	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費	/	/	/	/	/	/
		概算人件費	/	/	/	/	/	/
	合計/年	/	/	/	/	/	/	

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R3)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	改築進捗率	0%	-	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	落石中学校の耐震化により、市内全ての小中学校の耐震化率が完了することとなり、児童生徒のより安全な教育環境の整備が図られる。
-------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある □ニーズはある □ニーズはあまりない</p> <p>学校施設は生徒が1日の大半を過ごす場所であり、安心・安全な教育環境整備については、保護者や学校からも強い要望がある。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである □市の実施について検討の余地あり □市以外で実施可能である</p> <p>施設管理者としての責務であるため、市が実施主体となる。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い □緊急性はある □緊急性はない</p> <p>生徒の安全確保のため、校舎の耐震化は喫緊の課題である。</p>
エ. 手段の適切性	<p>■適切である □現状として妥当である □検討の可能性はある</p> <p>学校施設を適正に管理することは施設管理者としての責務であり、適切である。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い □概ね公平である □改善の余地はある</p> <p>学校施設の維持管理や耐震改修については、施設の状況や適性配置を考慮し、計画的に進めており、公平である。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い □本事業の有効性がある □既存事業と大きな差はない</p> <p>改築により生徒の安全な教育環境が整備されることから有効性は高い。</p>

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【計画どおり実施】</p> <p>速やかに事業実施を図り、子どもたちの安全安心を守る教育環境の整備及び、地域で将来を支える人材を育む教育を進められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当 □再検討し実施する □着手を延期する</p> <p>計画どおり事業実施を図り、子どもたちの安心安全な教育環境の整備を進める。</p>